

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,034	34,725	150,978
経常利益 (百万円)	4,339	6,765	26,747
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,304	3,443	14,884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,028	11,824	8,963
純資産額 (百万円)	304,936	294,369	307,857
総資産額 (百万円)	347,433	331,877	346,698
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.11	51.48	221.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.9	82.9	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,794	7,859	33,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,251	11,094	5,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,887	1,515	7,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,477	27,124	32,540

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、2016年1月から5月にかけてスクラップ価格が急騰し、その後沈静化するという状況で推移しました。このスクラップ価格の変動は中国が半製品の輸出を一時的に中断した後、再開したこと等により、アジアのスクラップ市場に大きな影響を与えたことに起因しており、世界の鉄鋼業界は中国に振り回される経営環境となっております。

日本におきましては、鋼材需要の盛り上がり欠ける状況が続くなか、実需に見合う生産・販売に努めておりますが、スクラップ価格騰落の影響を受けております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2016年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、アパート建設に伴う鉄筋需要が続いており、当第1四半期では営業黒字を計上いたしました。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など、不安要素はありますが、前年同期と比べると状況は一転しております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内景気の低迷により、建設投資の盛り上がり欠ける状況が続いております。また、コスト面ではスクラップ価格上昇の影響を受けておりますが、一方で販売面では顧客からのスクラップ価格上昇に伴う一時的な駆け込み需要が出てきたことから、前年同期比で増益となりました。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格上昇の影響を受けてはいるものの、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格の回復が進まないなか、中東地域では需要の盛り上がり欠ける状況が続いており、また、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入がもたらす市況の低迷は変わらず、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ4,309百万円減の34,725百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ2,176百万円増の3,392百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ2,425百万円増の6,765百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,139百万円増の3,443百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業（日本）

鋼材需要の盛り上がり欠ける状況が続くなか、実需に見合う生産・販売に努めておりますが、スクラップ価格騰落の影響を受けております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,585百万円減の9,307百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ313百万円減の1,052百万円となりました。

#### 鉄鋼事業（韓国）

アパート建設に伴う鉄筋需要が続いており、当第1四半期では営業黒字を計上いたしました。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など、不安要素はありますが、前年同期と比べると状況は一転しております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ115百万円増の9,298百万円、セグメント利益（営業利益）が297百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）1,270百万円）となりました。

#### 鉄鋼事業（タイ国）

タイ国内景気の低迷により、建設投資の盛り上がり欠ける状況が続いております。また、コスト面ではスクラップ価格上昇の影響を受けておりますが、一方で販売面では顧客からのスクラップ価格上昇に伴う一時的な駆け込み需要が出てきたことから、前年同期比で増益となりました。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ2,796百万円減の15,005百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ907百万円増の2,315百万円となりました。

#### 軌道用品事業

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ43百万円減の1,044百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ25百万円増の67百万円となりました。

#### その他

その他の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ0百万円増の69百万円、セグメント損失（営業損失）が2百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）8百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,821百万円減少の331,877百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少の37,507百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が14,400百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13,487百万円減少の294,369百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが7,859百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが11,094百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,515百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少666百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ5,416百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は27,124百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は7,859百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,065百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、仕入債務の増減額が25百万円（前第1四半期連結累計期間は 3,019百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は11,094百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ5,843百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が 18,458百万円（前第1四半期連結累計期間は 2,717百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,515百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ371百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、自己株式の取得による支出が 0百万円（前第1四半期連結累計期間は 1,171百万円）であったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		67,670		7,996		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,437,500	664,375	
単元未満株式	普通株式 27,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,670,000		
総株主の議決権		664,375	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	4,300		4,300	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		1,205,300		1,205,300	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間の末日から当四半期報告書提出までの間に、次の異動がありました。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務部長兼内部監査担当)	取締役 (総務部長兼 内部統制・内部監査担当)	中矢 憲護	平成28年7月1日

(注)本異動は、平成28年7月1日付けの組織改編に伴うものです。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,455	99,348
受取手形及び売掛金	21,432	23,420
有価証券	-	12,800
商品及び製品	9,769	9,740
仕掛品	407	433
原材料及び貯蔵品	15,773	14,460
その他	2,761	1,880
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	162,586	162,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,917	13,243
機械装置及び運搬具（純額）	28,812	26,893
土地	16,949	16,365
建設仮勘定	1,886	1,880
その他（純額）	220	235
有形固定資産合計	61,784	58,618
無形固定資産		
のれん	1,258	1,168
その他	369	344
無形固定資産合計	1,628	1,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,229	1 42,056
出資金	1 52,029	1 47,438
関係会社長期貸付金	6,568	6,020
長期預金	12,105	11,326
退職給付に係る資産	2,055	2,056
その他	927	994
貸倒引当金	216	216
投資その他の資産合計	120,699	109,676
固定資産合計	184,112	169,807
資産合計	346,698	331,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	9,933
短期借入金	1,675	1,600
未払法人税等	1,282	1,800
賞与引当金	507	360
その他	9,316	8,630
流動負債合計	23,131	22,325
固定負債		
繰延税金負債	11,592	11,076
役員退職慰労引当金	1,409	1,406
退職給付に係る負債	2,648	2,640
その他	59	58
固定負債合計	15,709	15,181
負債合計	38,841	37,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	251,941	253,723
自己株式	306	306
株主資本合計	259,632	261,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,414	2,712
為替換算調整勘定	25,642	11,242
退職給付に係る調整累計額	139	140
その他の包括利益累計額合計	28,917	13,814
非支配株主持分	19,306	19,142
純資産合計	307,857	294,369
負債純資産合計	346,698	331,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	39,034	34,725
売上原価	34,601	28,106
売上総利益	4,432	6,618
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,431	1,495
給料及び手当	411	373
賞与引当金繰入額	95	103
退職給付費用	32	40
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
その他	1,221	1,186
販売費及び一般管理費合計	3,216	3,225
営業利益	1,216	3,392
営業外収益		
受取利息	205	320
受取配当金	131	114
持分法による投資利益	2,335	3,412
その他	544	181
営業外収益合計	3,216	4,029
営業外費用		
支払利息	51	20
為替差損	-	609
その他	40	27
営業外費用合計	92	656
経常利益	4,339	6,765
特別損失		
固定資産除却損	25	16
特別損失合計	25	16
税金等調整前四半期純利益	4,314	6,748
法人税、住民税及び事業税	2,063	2,623
法人税等調整額	370	32
法人税等合計	1,692	2,591
四半期純利益	2,621	4,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	714
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,304	3,443

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,621	4,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	702
為替換算調整勘定	240	9,373
退職給付に係る調整額	25	1
持分法適用会社に対する持分相当額	206	5,904
その他の包括利益合計	406	15,981
四半期包括利益	3,028	11,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,491	11,660
非支配株主に係る四半期包括利益	537	163

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,314	6,748
減価償却費	1,575	1,352
受取利息及び受取配当金	336	435
支払利息	51	20
持分法による投資損益(は益)	2,335	3,412
売上債権の増減額(は増加)	818	2,475
たな卸資産の増減額(は増加)	6,020	442
仕入債務の増減額(は減少)	3,019	25
その他	806	73
小計	4,645	2,140
利息及び配当金の受取額	4,131	6,728
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額	1,979	1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,794	7,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,717	18,458
定期預金の払戻による収入	3,007	7,982
有形固定資産の取得による支出	1,441	882
投資有価証券の売却による収入	-	334
関係会社貸付けによる支出	4,083	3
その他	16	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,251	11,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
自己株式の取得による支出	1,171	0
配当金の支払額	1,209	1,509
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887	1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306	5,416
現金及び現金同等物の期首残高	12,783	32,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,477	27,124

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に当社が取得する建物附属設備並びに一部の連結子会社が取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	39,902百万円	35,579百万円
出資金	52,023百万円	47,433百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	7,634百万円	6,895百万円

(2) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,104百万円	1,009百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	21,576百万円	20,484百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高269百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高136百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	85,400百万円	99,348百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,422百万円	85,024百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	10,500百万円	12,800百万円
現金及び現金同等物	12,477百万円	27,124百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,893	9,182	17,802	1,088	38,966	68	39,034		39,034
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	83				83		83	83	
計	10,977	9,182	17,802	1,088	39,050	68	39,118	83	39,034
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,366	1,270	1,407	42	1,545	8	1,553	337	1,216

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産  
事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	9,307	9,298	15,005	1,044	34,655	69	34,725		34,725
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	100				100		100	100	
計	9,408	9,298	15,005	1,044	34,756	69	34,825	100	34,725
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,052	297	2,315	67	3,731	2	3,729	336	3,392

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	34円11銭	51円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,304	3,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,304	3,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,537	66,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

大和工業株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。